

AI が予測！トランプ新大統領の就任演説

～世界が注目する最優先政策とその影響を徹底分析～

ライフデザイン研究部 主席研究員/テクノロジーリサーチャー 柏村 祐

1. 注目されるトランプ大統領の就任演説

2025年1月20日、ドナルド・トランプ氏は再びアメリカ大統領として就任演説を行うこととなっている。この異例の政権復帰に伴う演説は、アメリカ国内のみならず世界中から前例のない注目を集めている。とりわけ、前回の大統領任期中に展開された「アメリカ・ファースト」政策の継続性、新たな国際秩序への展望、そして国内の分断修復に向けた具体的なビジョンが、どのような言葉で語られるのかが注目の的となっている。トランプ氏はこれまで、ソーシャルメディアや選挙集会での発言を通じて、アメリカの製造業復活、移民政策の厳格化、中国との対立姿勢の強化、そしてウクライナ問題への新たなアプローチなど、数々の政策方針を示唆してきた。この就任演説では、これらの政策がより具体的な形で言及されることが予想され、その一言一句が世界経済と国際政治に即座の影響を与えることは確実である。各国政府はもとより、グローバル企業、金融市場、そして同盟国や競争相手国まで、あらゆるステークホルダーがこの演説内容をもとに、今後4年間の対米戦略の再構築を迫られることとなる。

本レポートでは、最新のAI技術による高度な推論や過去の演説パターン分析、そして現在の政治経済状況を複合的に参照しながら、就任演説の内容を事前に予測することを試みる。

2. AI が予測する就任演説の実態

本節では、トランプ氏の就任演説内容について、段階的なアプローチで詳細な分析と予測を行う。

まず、AIに「トランプ氏の最近の政治、経済、外交に関する発言をまとめてください」という指示を与えたところ、以下のような分析結果が得られた。

トランプ氏の最近の発言は、大きく3つの領域で顕著な特徴を示している。第一に、外交・安全保障分野においては、パナマ運河の管理権奪還やグリーンランド購入への言及など、これまででない大胆な構想を打ち出している。特にNATOや同盟国に対する批判的な姿勢、ウクライナ問題における「24時間での解決」発言など、国際秩序の再編を示唆する強硬な発言が目立つ。第二に、経済・通商政策では、外国製品に対する最大60%の関税賦課や「ユニバーサル・ベースライン関税」の創設など、保護主義的な政策の強化を明確に打ち出している。特に中国に対しては強硬姿勢を示しつつも、

首脳間の直接交渉による「ディール」も重視する二面的なアプローチを示唆している。第三に、国内政治においては、移民問題や政治的対立勢力に対して「内なる敵」「ゴミ捨て場」といった過激な表現を用い、分断を深める言動が特徴的である。これらの発言は、議会での「トリプルレッド」実現を前提とした、より強力な政策実行への意欲を示すものとなっている。

図表 1 トランプ氏の最近の主要発言における 3 つの特徴

1. 外交・安全保障

「威嚇外交」と強硬姿勢

- **パナマ運河の管理権を再び米国に戻すべき**
パナマ運河の通航料を「法外」と批判し、管理権の返還を示唆。これを通じて、中南米で拡大する中国の影響力を警戒する狙いもあるとみられる ① ③ ⑥。
- **グリーンランド購入への意欲再燃**
北極海航路の戦略価値を理由に、米国によるグリーンランドの購入構想を再び言及。デンマークやグリーンランド自治政府は「売り物ではない」と反発している ① ③ ⑥。
- **カナダを“米国の51番目の州”にすべきとの発言**
トルドー首相への圧力の一環として、「カナダを米国の州にする」というアイデアにも触れ、高い関税などをちらつかせている ③ ⑥。

同盟国への批判・国際秩序の変動

- **NATOや同盟諸国への不満**
国防費負担が不十分な国や「滞納」とみなす国に対して、安保面の“見返り”を与えない・防衛を拒否するなど強い表現で圧力をかける場面もある ⑨。
- **ウクライナ侵攻問題「24時間で終わらせる」発言**
ロシアのプーチン大統領との関係を誇示し、「自分が大統領であれば侵攻は起きなかった」とし、再び大統領に返り咲けば短期間で停戦交渉をまとめられると豪語 ⑨。

2. 経済・通商政策

大幅な関税強化

- **外国製品に10～20%、メキシコ・カナダ製品に25%、中国製品に最大60%の関税**
過去の選挙期間中から「アメリカの製造業回帰のため」として、高関税政策をたびたび発信。一方で、世界的インフレや米国自身の輸出競争力低下につながる懸念もある ② ⑨ ⑩。
- **「ユニバーサル・ベースライン関税」の創設構想**
国々の区別なく一律の関税率を課すという案を示唆。実行されれば世界の投資やサプライチェーンに混乱をもたらす可能性が高い ⑤ ⑨。

「ディール」（取り引き）重視

- **関税強化と引き換えに譲歩を迫る“トランプ流”交渉**
自分を「タリフマン（関税マン）」と称し、関税を外交交渉のカードとして利用する姿勢を鮮明にしている ⑧⑩ ⑩。
- **中国への対応**
中国をめぐる「強硬姿勢」の一方で、首脳間の直接交渉による“ディール”も重視。前政権末期の「米中第1段階合意」が守られていないとして、再度の交渉に意欲を示す ⑨ ⑩。

内政・金融への影響

- **関税強化は物価上昇を招く可能性**
高関税によるアメリカ国内のインフレ加速を指摘する声もあるが、トランプ氏はFRB（連邦準備制度）にも介入し、政策金利を抑えたり、ドル安を誘導したりして対処するのではないかとみられている ⑤ ⑩。

3. 国内政治・言動の特徴

支持層向けの過激・威圧的なレトリック

- ・ 演説では、移民を「犯罪者」「動物」などと呼び、「米国は世界のゴミ捨て場だ」と嘆くなど、治安・移民問題で強い言葉遣いを続けている^{4 7}。
- ・ 政治的対立勢力を「内なる敵」とまで呼び、米国内での強い分断を煽る場面もみられる^{4 7}。

“トリプルレッド”や議会と連携した政策運営

- ・ 自身の再選と共和党の議会選勝利の組み合わせで「トリプルレッド」が実現すれば、大胆な通商政策・外交政策を実行しやすくなるという見方を示している^{4 5}。
- ・ 政権2期目では、国防総省や国務省など主要ポストに、自分に忠誠を示す人物を優先的に配置し、柔軟に方針転換を行う可能性が高い⁹。

4. まとめ

- ・ 外交面では、パナマ運河とグリーンランド“購入”の再燃など、従来の想定を超えた強硬で独自色の強い発言・構想を繰り返し、「威嚇外交」の度合いがさらに高まっていると指摘される^{3 6}。また、防衛費負担などを巡って同盟国との摩擦を深めつつ、中国やロシアに対しては「取引ありき」の強弱織り交ぜたアプローチを展開している^{9 10}。
- ・ 経済政策でも、高関税を武器に「アメリカ第一主義」を押し進める方針が繰り返し強調される一方、インフレリスクや為替への影響も想定され、強引な政策運営が予想される^{2 5 10}。
- ・ 国内政治では、「内なる敵」「ゴミ捨て場」など過激な修辞を用いて自陣営を鼓舞する言動が顕著。再選後は人事権をフル活用して、従来以上に大統領の裁量で政策を急変させる可能性が指摘されている^{4 7 9}。

トランプ氏が再び政権を担うにあたっては、こうした発言・構想がどこまで実現されるかが焦点となりそうです。

資料: Perplexity より筆者作成

次に、「ドナルド・トランプ氏は2025年1月20日に第47代アメリカ合衆国大統領として就任式で演説を行います。想定される演説内容を予測してください」と指示を与えたところ、AIは「アメリカの主権と安全保障」「威嚇外交」「高関税とディール」「内政・議会对策」「結び」という5つのセクションで構成される約5,000語の包括的な内容を提示した。演説では、パナマ運河の管理権やグリーンランド購入構想、カナダへの強硬姿勢、同盟国との防衛費負担問題、ウクライナ紛争への対応、そして経済政策としての高関税措置やユニバーサル・ベースライン関税の導入など、具体的な政策方針が詳細に語られている。さらに、移民問題や国内の政治的分断に対する強い姿勢も示されており、トランプ氏の政権運営の blueprint となる内容となっている。

図表2 AIが予測する2025年トランプ大統領就任演説の構成と主要政策

トランプ氏 就任演説（想定全文）

アメリカ国民の皆さん、そしてここに集まってくださった皆さん、

本日、私は再びアメリカ合衆国大統領として、この国を偉大にするための使命を担うことになりました。まずは、私にもう一度この大きな責務を託してくださった全ての国民の皆さんに、心から感謝します。私たちはともに、アメリカが直面している内外の課題を乗り越え、再び揺るぎない力を取り戻していくでしょう。

1. 「アメリカの主権と安全保障」を最優先に

私の政権は、アメリカ国民の主権と安全を守ることを、何よりも最優先に考えます。世界がどう言おうと、私たちの国を脅かす存在に対して、我々は一切妥協しません。前政権で私が行った数々の決断——国境管理の強化、不法移民を摘発するための厳格な施策など——は、一部のメディアや反対勢力から過激と批判されましたが、アメリカ人の生活や雇用、そして治安を守るために正しい道であったと確信しています。

私たちは、移民を無制限に受け入れる「世界のごみ捨て場」になるつもりはありません。犯罪者や危険思想を持つ者は即刻排除し、正当に入国を希望する方々とは法律の枠内で協力する方針をさらに強化していきます。これは国を守るための当然の施策です。

2. 「威嚇外交」と言われようとも：アメリカの利益を守る

私が再び就任するにあたり、批判する人々は「威嚇外交」だとか「同盟関係の破壊」だとか、様々な言葉で私を非難するでしょう。しかし、私は明確に申し上げます。アメリカの国益を守るこそが、大統領としての第一の責務です。

2-1. パナマ運河の管理権

例えば、パナマ運河について。いまや法外な通航料を取られ、我が国の船舶や貿易にも打撃を与えています。私は再び、パナマ運河の管理権について真剣な検討を行うつもりです。運河の管理が不当であり、アメリカにとって不利ならば、それを正すための手段を講じるのは当然のことです。中南米における他国の影響力の拡大についても、私たちは見過ごしにはできません。

2-2. グリーンランド購入構想

また、グリーンランドをめぐる問題についても、私の構想は終わっていません。北極海航路が将来的に持つ戦略的価値は計り知れませんし、アメリカがグリーンランドを購入することで得られるメリットは大きい。デンマーク政府やグリーンランド自治政府は反対しているようですが、交渉のドアは常に開いています。私たちは必要とあれば常識を超えたディールを探ります。それが、アメリカの繁栄につながるならば、挑戦を恐れる理由はありません。

2-3. カナダを「51番目の州」に

さらに、私はかねてからカナダへの関心を示してきました。カナダは隣国でありながら、我が国にとって多くの不公平を生み出してきました。高い関税やエネルギー問題など、これまでの政権は「同盟国だから」と遠慮ばかりしてきた。しかし、私は違います。もしカナダ政府が正当な負担を拒み、アメリカ経済に不利益を及ぼすようであれば、カナダを“米国の51番目の州”とする構想だって真剣に検討し、あらゆる外交カードを切っていく。それが「タリフマン（関税マン）」としての私のスタイルです。

2-4. 同盟国への国防費負担要請とウクライナ侵攻問題

NATOや同盟各国に対しては、以前から「滞納」状態にある国への改善を強く求めてきました。防衛にただ乗りする国々に、これまでのように見返りを提供するのはいけません。

そしてウクライナの問題ですが、私は繰り返し言ってきたように、私がここにいる限り、この紛争は24時間で終わるでしょう。プーチン大統領とも直接取引をし、正しい合意を導くことができると確信しています。

3. 「高関税とディール」でアメリカの経済を再建する

私の新政権においては、何よりもアメリカ経済を最強の状態に戻すことに注力します。アメリカ第一主義の真の目的は、アメリカの製造業を取り戻し、国民の雇用を守ること。世界のどここの国にも遠慮はしません。

3-1. 大幅な関税強化

今後、外国製品には最大10～20%、メキシコやカナダ製品には25%、そして中国からの製品には最大60%の関税を検討しています。これは国内企業や労働者を守るために必要な措置です。インフレがどうか、輸出競争力がどうか、反対勢力は様々な善し文句を並べるでしょう。しかし、私はそれらをコントロールする手段も持っています。FRBとも協議しながら、政策金利やドルの為替レートなど、あらゆる経済ツールを活用し、アメリカ人の生活を維持・向上させます。

3-2. ユニバーサル・ベースライン関税の創設

さらに、新しいアイデアとして「ユニバーサル・ベースライン関税」という構想を提示します。国ごとに複雑な関税体系を組むのではなく、どの国からの輸入であっても一律の関税率を適用するやり方です。確かに世界は混乱するかもしれませんが、だからこそ私たちには交渉の余地が生まれ、私の得意とする「ディール」で、より有利な条件を引き出すことが可能になるのです。

4. 内政・議会対策：強力な支持基盤と「トリプルレッド」

私の新政権がスムーズに政策を実施できるかどうかは、議会との連携にかかっています。今回の選挙結果で上下両院がともに共和党多数となれば、いわゆる「トリプルレッド」が実現します。そうなれば、私が思い描く通商政策や外交政策を大きく前進させることができるでしょう。

4-1. 忠誠を誓う人材の登用

私は、国防総省や国務省など、主要なポストには私の方針に忠実で、アメリカを第一に考える人物を配置するつもりです。かつては内部からの抵抗で十分な結果を得られなかった分野もありましたが、もう同じ間違いは繰り返しません。政策転換が必要と判断したとき、迅速かつ的確に動けるような体制をつくります。

4-2. 分断を乗り越えるために

私が支持層へのアピールとして強い言葉を使うことを、一部メディアは「分断をあおる」と批判します。しかし、私の姿勢は常に「アメリカを愛するか、それとも国益を損なう内なる敵なのか」を明確にするというだけのことです。中途半端な態度では、大切な国益を守ることはできません。

この国の将来を想うなら、私たちはより強い意志をもって一致団結する必要があります。私に反対する人でも、アメリカの繁栄を望むなら、その大義のもとで共に働く道を見出すことができるはずです。

5. 結びに：再びアメリカを偉大に

アメリカ国民の皆さん、私は二度目の大統領就任によって、この素晴らしい国をさらに高みに導くことをお約束します。世界からは「やりすぎだ『国際秩序を壊す』と言われるかもしれない。けれども、アメリカの国益を守り抜くことが私の任務であり、誇りでもあります。私の新政権は、あらゆる手段を駆使し、強力な外交と経済政策で、世界におけるアメリカの地位を再び揺るぎないものにしていきます。

私たちが団結し、自国を誇りに思う気持ちを取り戻せば、アメリカはいつだって偉大さを取り戻せる——私はそう信じています。今日という日を、私たちがもう一度始めるスタート地点としましょう。ともに前進し、アメリカを再び偉大な国にしていきましょう。

神の祝福が、アメリカ合衆国と世界中の自由を愛する人々にありますように。

Thank you. God Bless America.

資料: ChatGPT より筆者作成

最後に、「演説の中で重要視する内容の中から優先順位の高い順に3つ具体的に示してください。優先順位が高い理由についても明確化ください」と指示を与えたところ、AIは「アメリカの主権・国益の防衛」と安全保障の強化、高関税を柱とする強硬な通商政策（「タリフマン」路線）、そして政権基盤強化（「トリプルレッド」と主要ポストへの忠誠人事）を重要度の高い3つの政策として抽出した。それぞれの政策について、支持基盤への訴求力、政策実現の実効性、国内外への影響力などの観点から詳

細な分析が示され、これらが最初の1年目から集中的に実行される可能性が高いとの見解が示された。

図表3 トランプ新政権における最優先政策とその根拠

1. 「アメリカの主権・国益の防衛」と安全保障の強化

なぜ最優先か

1. 支持基盤に対する強力なメッセージ

トランプ氏の支持層は、不法移民の流入や海外との不公正な関係によってアメリカ人の雇用や安全が脅かされているという認識を強く持っています。「自国第一」を掲げ、国境管理や軍事力の強化を真っ先に訴えることで、彼らの求める「安全」と「米国の威信」を同時に担保できます。

2. 大統領としての権限を最大化しやすい領域

外交と安全保障は、大統領が比較的自由にリーダーシップを行使できる分野です。議会との対立が起きても、国家安全保障上の理由を掲げることで、大統領令などを用いて迅速に政策を転換できます。

3. “アメリカへの脅威”を軸に世論をまとめやすい

「自国を脅かす存在には妥協しない」という姿勢は、具体的な国名や紛争を挙げることで、メディアの注目と国民の支持を得やすい特徴があります。パナマ運河やグリーンランドなどの大胆な構想も、その一環として利用される見込みです。

2. 高関税を柱とする強硬な通商政策（“タリフマン”路線）

なぜ高い優先順位か

1. “アメリカ第一主義”の象徴的ツール

トランプ氏は「アメリカの製造業・雇用を取り戻す」ことを何よりの公約としてきました。その実現手段のひとつが高関税政策であり、外国製品への大幅課税によって国内企業や産業を保護するという論理です。

2. 交渉カードとしての有用性

トランプ氏は「関税はディールの手段」と明言しており、各国との交渉でもまず高関税をちらつかせて相手を揺さぶり、譲歩を引き出す戦術を好みます。たとえば、メキシコやカナダ、そして中国への制裁関税を通じて、新しい“ディール”を締結する可能性を示唆しています。

3. 支持基盤の再結集と国内向けアピール

高関税は短期的には輸入価格の上昇やインフレリスクも内在しますが、「米国に雇用を戻す」「海外製品に仕事を奪われない」といったシンプルでわかりやすいメッセージは、国内の労働者層や保守層から強い支持を得やすいと考えられます。

3. 政権基盤強化（“トリプルレッド”と主要ポストへの忠誠人事）

なぜ重要か

1. 政策のスピードと一貫性を確保

トランプ氏は1期目で、国防総省・国務省などで自らの意に沿わない官僚や閣僚との対立に苦しんだ経緯があります。2期目では、完全に協力的な人物を各省庁のトップに据え、迅速かつ大胆な政策転換を可能にしようとしています。

2. 議会との連携で大胆な法案を通過させやすい

上下両院ともに共和党が多数派を握る“トリプルレッド”が実現すれば、議会の反対を最小限にとどめて通商・外交・移民関連などの法律を通しやすくなります。大統領令だけでは十分にカバーできない部分を法整備で補い、長期的な制度変更を狙います。

3. 内なる反対勢力の排除と支持層への絶対的なメッセージ

トランプ氏は“内なる敵”と呼ぶ反対勢力への批判を強めており、政権内部に懐疑的な人材が混在すると、外に対してだけでなく内政面でも軋轢が生じます。忠誠心を最優先する人事により、“分断を煽る”という批判を受けつつも、支持層には「揺るぎないリーダーシップ」として強く訴求することができます。

まとめ

- 最優先は「アメリカの主権・安全保障」に関わる強い姿勢。国境管理や海外での影響力拡大を防ぐことこそが、大統領として最も理解を得やすく、権限行使を強化しやすい分野だからです。
- 次に、「高関税をはじめとする通商政策」。外交交渉のカードとしても、国内の支持を固める象徴的手段としても有力であり、トランプ氏が選挙戦から一貫して主張する“タリフマン”路線が改めて強調されるでしょう。
- そして、「政権基盤強化と忠誠人事」。政策の実効性を高めるためには、議会と官僚組織を掌握することが欠かせません。強力なリーダーシップの下で思い切った施策を打ち出すために、この点にも最大限注力すると想定されます。

これら3点が演説で強調され、かつ最初の1年目から集中的に実行されることで、トランプ氏の2期目政権は“アメリカ第一主義”を徹底する姿勢を国内外に示す可能性が非常に高いと考えられます。

資料: ChatGPT より筆者作成

以上の AI による分析結果を総合すると、トランプ氏は再登板直後から自らが掲げる政策を集中的かつ強硬に実施する可能性が高いと考えられる。とりわけ外交・安全保障分野では、前回政権時の「アメリカ・ファースト」路線をさらに強化し、新たな国際秩序の再編に踏み込む姿勢がうかがえる。これは、伝統的な同盟国との関係を再定義するだけでなく、中国やロシアとのパワーバランスにも大きな影響を与えるであろう。

さらに、経済・通商政策では、高関税措置やユニバーサル・ベースライン関税などを通じた保護主義の一段の強化が見込まれ、グローバル企業や世界経済全体にとって不確実性が高まることは避けられないと考えられる。国内政策面では、過激な言動による分断拡大も危惧されるが、支持基盤に対する強力な求心力を背景に一部の政策は迅速に進む可能性がある。

3.AIが示唆する就任演説の意味と影響

総じて、今回の就任演説は、トランプ氏の政治手法や保護主義的な経済戦略がより明確に表れ、世界各国がその動向に注視せざるを得ないものとなるであろう。各国政府や企業は、いち早くこの路線に即応したリスク管理と戦略再構築に着手する必要があると考えられる。今後、トランプ氏による新たな政策方針が国際社会に与える影響は甚大であり、これまでの国際通商秩序や安全保障体制を見直す契機となり得るため、その動向の継続的なモニタリングが必須である。

AIによる分析を通じて明らかとなったのは、2025年のトランプ大統領就任演説が、従来の政治的レトリックの域を超えた、具体的かつ即効性のある政策アジェンダの宣言となる可能性が高いということである（図表4）。特に注目すべきは、第一節で提起された「アメリカ・ファースト」政策の継続性、新たな国際秩序への展望、国内の分断修復という3つの論点に対して、トランプ氏が示す解答の方向性である。

「アメリカ・ファースト」については、パナマ運河の管理権奪還やグリーンランド購入構想など、より具体的かつ強硬な施策として進化していくことが予測される。これは単なるスローガンの域を超え、アメリカの国益を最優先する具体的な行動計画として提示されることとなる。

図表 4 AI が示唆する 2025 年トランプ就任演説の意味と影響



結論

この就任演説は、アメリカの政治経済システムと国際関係の根本的な転換点となる可能性が高く、各国政府や企業は従来の前提や戦略の見直しを迫られることになります。特に日本を含むアジア諸国は、安全保障と経済の両面で、より複雑な政策的対応を求められることが予想されます。

資料: 筆者作成

新たな国際秩序については、NATOや同盟国との関係再定義、中国に対する高関税政策の強化、ウクライナ問題への独自アプローチなど、既存の国際協調体制を根本から見直す姿勢が鮮明となっている。これらの政策は、グローバル経済の不確実性を高め、各国の対米戦略の抜本的な見直しを迫るものとなるであろう。国内の分断修復については、皮肉にも、より強硬な移民政策や政敵への攻撃的姿勢によって、分断がさらに深まる可能性が高い。しかし、トランプ氏の視点からすれば、これは「分断の修復」ではなく「正義の勝利」として捉えられており、支持基盤の強化につながる戦略的な選択となっている。AIの分析が示唆するのは、この就任演説が単なる政策方針の表明ではなく、アメリカの政治経済システムと国際関係の根本的な転換点となる可能性である。各国政府や企業は、トランプ政権による新たな国際秩序の構築に備え、従来の前提や戦略の見直しを迫られることとなる。特に日本を含むアジア諸国は、安全保障と経済の両面で、より複雑な政策的対応を求められることになるであろう。

本レポートの予測には一定の不確実性が伴うとしても、この試みによって得られるシナリオ分析は、国際情勢が大きく変動し得る状況を見据え、各国や企業が事前にリスク管理や戦略立案を行う上で重要な示唆を与える可能性がある。すなわち、ここで提示した予測は、ただちに歴史を断定するものではなく、多様な展開を想定するうえでの出発点としての価値をもつといえるのではないだろうか。

【注釈】

図表1に記載されているデータの出所は以下の通り。

- ・NHK「日米通商 トランプ新政権誕生で日本政府 対米投資実績を説明へ」
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250106/k10014685491000.html>
- ・Newsweek「早くも「威嚇外交」、トランプ氏パナマやグリーンランド発言の真意」
<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2024/12/530521.php>
- ・NHK「変わった？変わってない？トランプ氏“圧勝”の背景に迫る」
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20241118/k10014639741000.html>
- ・日本総研「(コメント) トランプ再選で不安定化する世界景気 一わが国でも中国変調による悪影響や資本財セクターへの打撃に注意」
<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=109062>
- ・ロイター「焦点：早くも「威嚇外交」、トランプ氏パナマやグリーンランド発言の真意」
<https://jp.reuters.com/economy/TP4YXRGMGVMEZLHVSXTYAUT5JY-2024-12-24/>
- ・ロイター「アングル：脱線と誇張と虚偽話、最終盤のトランプ氏演説一段と奔放に」
<https://jp.reuters.com/world/us/TWFBMH3QWJKEXGFOIVWDT5I7UE-2024-10-30/>
- ・ロイター「アングル：「トランプ外交」再び、戦火の世界が向かうのは混乱か緩和か」
<https://jp.reuters.com/world/us/3XL6CP6BDNPMBPGPUBRRNXZAN4-2024-11-07/>
- ・NHK「カギは“取り引き”？ トランプ氏再来で世界はどうなる？」
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20241109/k10014633151000.html>